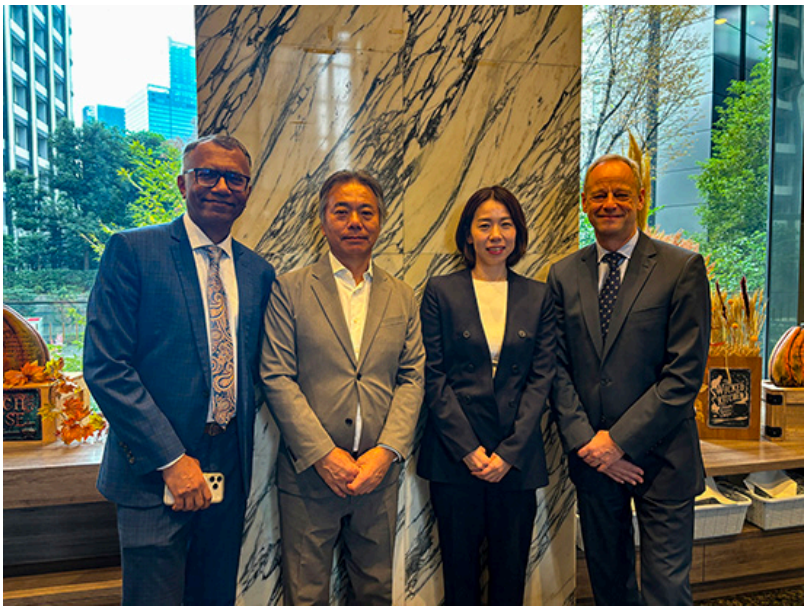
2026年11月10日

船舶管理、AI活用を本格化
シナジーのクリステンセン・グループCEO



シナジー・マリンのナマス・ダイレクター（左）とクリステンセン・グループCEO（右）、シナジー・マリン・ジャパンの秋澤・日本総代表（左から2人目）と石原彩乃・ビジネスデベロップメント・マネージャー（同3人目）

世界有数の船舶管理会社シナジー・マリン・グループが、人工知能（AI）の活用や船員教育を通じ、船舶管理の高度化を進めている。独自開発したAIプラットフォームはフルテクニカル管理船650隻超で利用。日本船主向け管理船も今年2月時点の約250隻から約280隻に増加した。ジャスパー・クリステンセン・グループCEOは、管理手数料の安さだけでなく、船舶の稼働率や運航効率の改善など、具体的な価値の提供が重要だと強調する。日本市場での事業展開やAI活用、新燃料船への対応、船員育成について聞いた。

インタビューにはサンジーブ・ナマス・ダイレクター（戦略的パートナーシップ担当）が同席し、補足説明した。

― 日本船主向けの管理事業の現状と今後の展開は。

「日本船主向けに約280隻を管理し、管理船隊全体の約4割を占める。日本船主が求める品質や継続性と、当社のサービスが合致している表れだと思う」

「当社は日本船主への対応を強化するため2023年にシナジー・マリン・ジャパンを設立した。秋澤邦英・日本総代表をはじめ、元機関長、日本籍船専任担当を含め、5名の体制で業務にあたっている。そのため、日本船主や日本籍船特有の要件にもスムーズに対応できる体制を整えている」

「重要なのは管理隻数の絶対値ではない。当社の専門性に価値を感じる船主とともに成長することを重視している。既存顧客との関係を深め、新規顧客も開拓していきたい」

「特に中小船主にとって、規制対応や技術の高度化、地政学的リスクは大きな負担だ。当社の世界的な拠点網と専門人材を生かし、こうした課題への対応を支援できる」

― 日本企業との協力関係も広がっている。

「商船三井とは2014年に船舶管理の合弁事業を立ち上げ、インドのチェンナイ、ムンバイ、デリーで船員の教育・訓練を行っている。安全運航には人材の確保と訓練が欠かせない」

「協力は船舶管理や船員教育にとどまらない。商船三井とはタンカーの貨物積み付け計画の自動化ツールを共同開発し、日本郵船とは生成AI分野で連携している。船舶管理契約を超え、幅広い分野で協力していきたい」

― AIの活用をどう進めるか。

「船舶管理はAIが大きな効果を発揮できる産業だ。当社の管理船は年間3万5000回超の寄港を行い、各種手続きや連絡、書類処理など膨大な定型業務が発生する。AIでこれらを効率化し、陸上職員が重要な課題に集中できるようにしたい」

「独自のAIプラットフォームを開発し、フルテクニカル管理船650隻超で日常的に活用している。船舶や船級協会、港湾当局などから届く情報を整理し、対応状況を追跡する。電子メールを担当者ごとの案件として管理し、証書や検査の期限、入港要件なども確認できる」

「機器の取扱説明書130万ページ超から保守や予備品の情報を抽出する取り組みも進めている。AIは人の判断を置き換えるものではない。担当者が問題を早期に把握し、適切に対処できるよう支援することが目的だ」

― 新燃料船の管理で重視することは。

「船舶が複数の燃料を利用する時代は今後も続く。どの燃料が主流になるかは不透明だが、船舶管理会社は船主が選んだ燃料に対応できる体制を整える必要がある」

「LNG二元燃料船は従来船より技術的に複雑だ。新造船の計画段階から関与し、船員の訓練、燃料補給、運航まで一貫して支援することが重要になる。当社はLNGやメタノールの二元燃料船、LPGを燃料とするガス船などの管理実績を持つ。船員と陸上職員の双方に専門的な能力が求められる」

― 船員の採用・育成については。

「人材確保は業界全体の大きな課題だ。当社には約3万4000人の船員と2000人超の陸上職員がおり、継続的な採用と育成が欠かせない」

「2025～26年度には船員向け集合研修を683グループで実施し、延べ7459件の研修修了実績があった。オンライン学習でも1万2315件の修了証を発行した。技術や規制が高度化する中、教育・訓練の重要性は増している」

「採用した若者を船長や機関長へ育成し、その後は陸上職に移る道も用意している。長く働き、成長できる環境を整え、将来のキャリアを示すことが人材確保につながる」

― 船舶管理会社の役割は今後どう変わるか。

「これまで船舶管理業界は、低い管理手数料の提示に重点を置いてきた。しかし、それが持

続可能なモデルなのか疑問を感じている」

「重要なのは船主への具体的な価値の提供だ。稼働率向上や燃料消費量の削減、事故・故障の防止、報告業務の改善などを通じ、船主の事業価値を高める。その成果に応じた対価を得られることが望ましい」

「当社は修繕や機器保守などの周辺サービスも展開している。こうしたサービスを拡充し、予期せぬ運航停止を防ぎ、総所有コストを抑えたい。船主の資産価値を長期にわたって守ることが、今後の船舶管理会社の役割だ」

海事プレスに掲載の記事・写真等の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
© Kaiji Press Co., Ltd. All rights reserved.
No reproduction or republication without written permission.